

松阪市脱炭素化住宅等促進補助金交付要綱

(令和5年4月1日告示第217号)

(趣旨)

第1条 松阪市脱炭素化住宅等促進補助金（以下「補助金」という。）の交付については、松阪市補助金等交付規則（平成17年松阪市規則第63号）（以下「規則」という。）に基づくもののほか、この要綱の定めるところによる。

(目的)

第2条 この補助金は、高度な省エネ性能等を有する住宅を購入し、又はエネルギーの有効利用が可能な設備を住宅に設置した者に対し、予算の範囲内でその費用の一部を補助することにより、家庭における温室効果ガスの排出抑制を図り、もって脱炭素社会の実現及び災害時のレジリエンスの強化に寄与することを目的とする。

(補助対象設備)

第3条 この補助金の交付対象となる住宅及び設備（以下「設備等」という。）は、次に掲げるものとし、別表第1に定める要件を満たすもののうち、未使用のものとする。

- (1) ライフサイクル・カーボン・マイナス住宅（以下「LCCM住宅」という。）
- (2) ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（以下「ZEH」という。）
- (3) 家庭用蓄電池
- (4) V2H 充放電設備（以下「V2H」という。）
- (5) 家庭用燃料電池
- (6) 太陽光発電システム
- (7) 断熱窓
- (8) 宅配ボックス

2 前項第3号から第5号までに掲げる設備は、同項第6号に掲げる設備が既に設置されている場合又は同時に設置する場合に限り補助金の交付対象とする。

3 第1項に規定する設備等は、専ら居住の用に供する一戸建て住宅（以下「専用住宅」という。）又は専用住宅に設置するものに限るものとし、店舗、事務所等と併用する住宅及び当該住宅に設置するものは補助金の交付対象としないものとする。ただし、同項第7号に規定する設備は、建築から1年以上経過した専用住宅に設置するものに限り交付対象とするものとし、この場合、共同住宅に設置するものについても交付対象とする。

(補助対象者)

第4条 補助金の交付を受けることができる者（以下「補助対象者」という。）は、設備等を備えた市内の住宅を新築又は購入（以下「購入等」という。）し、その住宅に自らが居住している者又は自らが居住している市内の住宅に設備等を新たに設置した者であって、次のいずれにも該当する個人とする。

- (1) 第6条第1項の規定による交付申請を行う日において市内に住所を有する者（住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第5条の規定により松阪市が備える住民基本台帳に記録されている者をいう。）
- (2) 補助対象者及び補助対象者と同一の世帯を構成する者が、松阪市に納付すべき市税を滞納していないこと。

(3) 松阪市暴力団排除条例（平成 23 年松阪市条例第 2 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団員に該当しない者

(4) 前条第 1 項第 1 号から第 6 号及び第 8 号に掲げる同一の設備等を対象として、過去に補助金の交付を受けていないこと。

2 前項に規定する住宅は、賃貸住宅でないものとする。

（補助金の額）

第 5 条 補助金の額は、別表第 2 のとおりとする。ただし、複数の異なる設備等を導入する場合は、それぞれの補助金の額を合算するものとする。

2 前項の規定に関わらず、LCCM 住宅にあっては他の設備等と合算することはできないものとし、ZEH にあっては太陽光発電システムの加算額を合算することができないものとする。

（交付申請）

第 6 条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、松阪市脱炭素化住宅等促進補助金交付申請書（様式第 1 号）（以下「申請書」という。）に次に掲げる書類を添えて、次項に定める期日までに市長に提出しなければならない。

(1) LCCM 住宅及び ZEH

ア 当該住宅に係る売買契約書又は工事請負契約書の写し

イ LCCM 住宅認定書若しくは BELS 評価書又はこれらと同等の評価を受けたことを示す書類の写し

ウ 当該住宅の全景写真

エ 当該住宅の引渡しを受けた日が確認できる書類の写し

オ 当該住宅の購入等に係る費用の支払いが確認できる書類の写し

カ その他市長が必要と認める書類

(2) 家庭用蓄電池、V2H 及び家庭用燃料電池

ア 当該設備の設置に係る売買契約書又は工事請負契約書の写し

イ アに掲げる売買契約書又は工事請負契約書に当該設備の明細等の記載がない場合にあっては、補助対象設備設置証明書（様式第 2 号）

ウ 当該設備に係る設置状況写真

エ 当該設備に係る保証書の写し

オ 当該設備を備え付けた住宅の購入等の場合にあっては、当該住宅の引渡しを受けた日が確認できる書類の写し

カ 太陽光発電システムの設置事実が確認できる書類の写し

キ 当該設備の購入又は設置に係る費用の支払いが確認できる書類の写し

ク その他市長が必要と認める書類

(3) 断熱窓

ア 当該設備の設置に係る売買契約書又は工事請負契約書の写し

イ 当該設備が国の補助対象設備であることがわかる金入明細書又は補助対象設備設置証明書（断熱窓用）（様式第 3 号）

ウ 国の補助金の交付を受ける場合にあっては、当該交付決定日がわかる書類の写し

エ 当該設備に係る設置状況写真

オ 当該設備の設置に係る費用の支払いが確認できる書類の写し

カ その他市長が必要と認める書類

(4) 宅配ボックス

ア 当該設備の設置に係る売買契約書又は工事請負契約書の写し

イ 当該設備が国の補助対象設備であることがわかる金入明細書、型番等の詳細がわかる書類又は補助対象設備設置証明書（様式第2号）

ウ 当該設備に係る設置状況写真

エ 当該設備の設置に係る費用の支払いが確認できる書類の写し

オ その他市長が必要と認める書類

- 2 前項の規定による申請書の提出期日は、前項第1号及び第2号に係る申請のうち当該設備を備えた住宅の購入等に係る申請の場合は当該住宅の引渡しを受けた日から、同項第2号に係る申請のうち当該設備の購入に係る申請の場合は当該設備の保証書に記載された保証開始日から、同項第3号に係る申請の場合は当該設備の費用の支払いが完了した日又は当該設備に対する国の補助金の交付額が決定した日から、同項第4号に係る申請の場合は当該設備の費用の支払いが完了した日からそれぞれ起算して90日を経過する日までとする。ただし、同項第1号及び第2号に係る申請のうち複数の設備等の購入等に係る申請の場合は、いずれか遅い日から起算して90日を経過する日までとする。

（交付決定）

第7条 市長は、前条第1項の規定による申請があった場合は、速やかにその内容を審査し、補助金の交付を決定したときは、松阪市脱炭素化住宅等促進補助金交付決定通知書（様式第4号）により、補助金の不交付を決定したときは、その理由を付して松阪市脱炭素化住宅等促進補助金不交付決定通知書（様式第5号）により、それぞれ申請者に通知するものとする。

- 2 市長は、前項の審査を行うに当たり、必要と認めるときは、申請のあった設備等の設置状況等について実地調査を行うことができる。

（補助金の請求）

第8条 前条第1項の規定による交付決定を受けた者は、その通知を受けた日から起算して30日を経過する日までに、松阪市脱炭素化住宅等促進補助金請求書（様式第6号）（以下「請求書」という。）を市長に提出しなければならない。

- 2 市長は、前項の規定による請求があったときは、請求書を受領した日から起算して45日以内に補助金を支払うものとする。

（財産の管理及び処分の制限）

第9条 補助金の交付を受けた者は、補助金の交付の対象となった設備等を善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の目的に従ってその適正な運用を図らなければならない。

- 2 補助金の交付を受けた者は、補助金の交付により取得した設備等について、補助金の交付決定の日から起算して次に掲げる耐用年数を経過するまでの間、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。

(1) LCCM住宅 10年間

(2) ZEH 6年間

(3) 家庭用蓄電池 6年間

(4) V2H 5年間

- (5) 家庭用燃料電池 6年間
- (6) 断熱窓 10年間
- (7) 宅配ボックス 10年間

(交付決定の取消し)

第10条 市長は、補助金の交付を受けた者が次のいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 規則の規定に違反したとき
- (2) この要綱の規定に違反したとき
- (3) 偽りその他不正の手段により補助金の交付決定を受けたとき
- (4) 前3号に掲げる場合のほか、市長が相当の理由があると認めるとき

2 市長は、前項の規定による取消しを行ったときは、その旨を松阪市脱炭素化住宅等促進補助金交付決定取消通知書（様式第7号）によりその者に通知するものとする。

(補助金の返還)

第11条 市長は、前条の規定により補助金の交付決定を取り消した場合において、既に当該補助金を交付しているときは、その者に対し期限を定めて当該補助金の返還を命ずるものとする。

(実地調査等)

第12条 市長は、補助金の交付業務の適正かつ円滑な運営を図るため、必要に応じて申請者又は補助金の交付を受けた者に対し報告を求め、又は、実地での調査を行うことができる。

2 前項の場合において、申請者又は補助金の交付を受けた者は、報告及び実地調査に協力しなければならない。

(協力)

第13条 市長は、補助金を交付した者に対し、補助金の交付決定の日から3年経過後の最初の3月末日までの間、必要に応じて補助対象住宅のエネルギー使用量の提供その他の協力を求めることができる。

2 前項の規定により協力を求められた者は、やむを得ない場合を除き、協力するものとする。

(書類の整備等)

第14条 補助金の交付を受けた者は、補助金に係る関係書類を、補助金の交付決定の日から5年間保管しなければならない。

(台帳の整備等)

第15条 市長は、松阪市脱炭素化住宅等促進補助金交付台帳を備え、補助金の交付状況を明確にしておかなければならない。

(終期等)

第16条 この要綱に基づく補助制度の終期は、特別な事情がない限り令和8年3月31日とする。

2 前項に規定する終期が到来したときは、市は補助金交付について再検討をし、継続又は廃止を決定するものとする。

3 第2条に規定する目的が達成された場合は、第1項に規定する終期前であっても補助金の交付を終了するものとする。

(雑則)

第17条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この告示は、公表の日から施行し、設備等の引渡しを受けた日及び設備等の保証書に記載された保証開始日が令和5年4月1日以降のものについて適用する。

(申請書の提出期日に係る経過措置)

- 2 第6条第2項の規定による申請書の提出期日が令和6年3月30日以前となる場合に限り、当該提出期日を令和6年3月31日に読み替えるものとする。

附 則 (令和6年3月29日告示第117号)

(施行期日)

- 1 この告示は、令和6年4月1日から施行する。ただし、第3条第1項第7号に規定する設備にあつては、当該設備の設置に係る費用の支払いが令和6年4月1日以降のものについて適用する。

(申請書の提出期日に係る経過措置)

- 2 第3条第1項第7号に規定する設備の設置に係る申請にあつては、第6条第2項の規定による申請書の提出期日が令和7年3月31日以前となる場合に限り、当該提出期日を令和7年3月31日に読み替えるものとする。

附 則 (令和6年10月31日告示第309号)

(施行期日)

- 1 この告示は、令和6年11月1日から施行し、令和6年4月1日から適用する。

(申請書の提出期日に係る経過措置)

- 2 第3条第1項第8号に規定する設備の設置に係る申請にあつては、第6条第2項の規定による申請書の提出期日が令和7年3月31日以前となる場合に限り、当該提出期日を令和7年3月31日に読み替えるものとする。

別表第 1 (第 3 条関係)

対象設備	要件
LCCM 住宅	一般財団法人住宅・建築 SDGs 推進センター (IBECs) から、LCCM 住宅の認定を受け、認定のとおり施工された住宅
ZEH	一般社団法人住宅性能評価・表示協会による建築物省エネルギー性能表示制度 (BELS) において、一次エネルギー消費量基準がゼロエネ相当であり、強化外皮基準(UA 値)が $0.6\text{W}/\text{m}^2\text{K}$ 以下である評価・認証を受け、評価のとおり施工された住宅 (Nearly ZEH 及び ZEH Oriented を除く)
家庭用蓄電池	一般社団法人環境共創イニシアチブにより国の補助対象機器として登録されている家庭用蓄電池
V2H	一般社団法人次世代自動車振興センターにより国の補助対象機器として登録されている V2H 充放電設備
家庭用燃料電池	一般社団法人燃料電池普及促進協会により国の補助対象機器として登録されている家庭用燃料電池
太陽光発電システム	住宅の屋上等に設置された又は設置するもので、低圧配電線と連系した住宅用太陽光発電システム
断熱窓	国の断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省 CO2 加速化支援事業、子育てエコホーム支援事業又は既存住宅における断熱リフォーム支援事業において、補助対象機器として登録されている窓・ガラス・玄関ドアで、設置に係る工事費用等を含む。ただし、補助対象経費の合計が税込金額 200,000 円を上回るものに限る。なお、玄関ドアは、窓又はガラスの設置と同時に設置する場合に限り、補助対象経費に含めるものとする。
宅配ボックス	国の子育てエコホーム支援事業において、補助対象機器として登録されている固定式家庭用宅配ボックス (設置工事をともなうものに限る。) で、設置に係る工事費用等を含む。ただし、補助対象経費の合計が税込金額 80,000 円を上回るものに限る。

別表第 2 (第 5 条関係)

住宅・設備の種類	補助金額
LCCM 住宅	1 棟当たり 200,000 円
ZEH	1 棟当たり 100,000 円
家庭用蓄電池	1 申請当たり 40,000 円
V2H	1 申請当たり 40,000 円
家庭用燃料電池	1 申請当たり 40,000 円
太陽光発電システムと同時に家庭用蓄電池、V2H 又は家庭用燃料電池を設置する場合	1 申請当たり 20,000 円を加算
断熱窓	1 申請当たり 40,000 円
宅配ボックス	1 世帯につき 1 回限り 1 個まで 20,000 円

様式第 1 号 (第 6 条関係)

松阪市脱炭素化住宅等促進補助金交付申請書

令和 年 月 日

(宛先) 松阪市長

(申請者) 住 所 _____

氏 名 _____

電話番号 _____

松阪市脱炭素化住宅等促進補助金交付要綱第 6 条第 1 項の規定に基づき、必要書類を添えて、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

補助を受けたい 設備等の種類	<input type="checkbox"/> ① LCCM 住宅 *②~⑤と同時に申請することはできません	200,000 円
	<input type="checkbox"/> ② ZEH	100,000 円
	<input type="checkbox"/> ③ 家庭用蓄電池 *国の補助事業の対象機器として一般社団法人環境共創 イニシアチブにより登録されている家庭用蓄電池に限る	40,000 円
	<input type="checkbox"/> ④ V2H 充放電設備 *国の補助事業の対象機器として一般社団法人次世代自動車振興 センターにより登録されている V2H 充放電設備に限る	40,000 円
	<input type="checkbox"/> ⑤ 家庭用燃料電池 *国の補助事業の対象機器として一般社団法人燃料電池普及 促進協会により登録されている家庭用燃料電池に限る	40,000 円
	<input type="checkbox"/> ⑥ 断熱窓 *先進的窓リノベ 2024 事業、子育てエコホーム支援事業、既存 住宅における断熱リフォーム支援事業において、補助対象機器 として登録されている窓・ガラスに限る	40,000 円
	<input type="checkbox"/> ⑦ 宅配ボックス *子育てエコホーム支援事業において、補助対象機器として登録 されている宅配ボックスに限る	20,000 円
	<input type="checkbox"/> 太陽光発電システムを同時に設置 *③~⑤と同時に設置する場合のみ	20,000 円
交付申請額		円
住宅の所在地 (設置場所)	松阪市	
住宅の所有者	<input type="checkbox"/> 申請者本人 <input type="checkbox"/> 申請者以外 ()	
住宅の種類	<input type="checkbox"/> 新築住宅 <input type="checkbox"/> 既存住宅	
【申請者同意欄】	<input type="checkbox"/> 私及び世帯員の住民基本台帳の記録について、市が補助金の交付決定に必要な範囲で調査することを承諾します。 <input type="checkbox"/> 私及び世帯員の市税の納付状況について、市が補助金の交付決定に必要な範囲で調査することを承諾します。 <input type="checkbox"/> 補助対象住宅に係る固定資産課税台帳の記録について、市が補助金の交付決定に必要な範囲で調査することを承諾します。	

補助対象設備設置証明書

令和 年 月 日

（宛先）松阪市長

（工事請負者又は販売者） 所在地 _____

名 称 _____

代表者 _____ ⑩

_____ 様邸に対し、下記の補助対象設備を設置したことを証明します。

記

補助金申請者 （施主）氏名		
補助対象設備	<input type="checkbox"/> 家庭用蓄電池	メーカー名
		パッケージ型番
		蓄電容量
	<input type="checkbox"/> V2H 充放電設備	メーカー名
		型 番
	<input type="checkbox"/> 家庭用燃料電池	メーカー名
		型 番
	<input type="checkbox"/> 宅配ボックス	メーカー名・製品名
		型 番
	<input type="checkbox"/> 太陽光発電システム	メーカー名
		型 番
		出 力

※家庭用蓄電池はパッケージ型番(SII 登録型番)を記載すること。

※宅配ボックスは子育てエコホーム支援事業登録の製品名・型番を記載すること。

補助対象設備設置証明書（断熱窓用）

令和 年 月 日

（宛先）松阪市長

（工事請負者又は販売者） 所在地 _____

名 称 _____

代表者 _____ 印

_____ 様邸に対し、下記の補助対象設備を設置したことを証明します。

記

国等の補助事業の 交付決定日	<input type="checkbox"/> 先進的窓リノベ2024事業 <input type="checkbox"/> 子育てエコホーム支援事業 <input type="checkbox"/> 既存住宅における断熱リフォーム支援事業 <input type="checkbox"/> 補助事業を受けていない	令和 年 月 日	
工事費用総額（税込）	円		
補助対象経費（税込） ※窓・ガラスの工事費用。同一契約 の場合は、玄関ドアも対象とする。	円		
補助対象製品名	メーカー名	国の補助事業における製品型番（登録番号）	枚数

様

松阪市長



松阪市脱炭素化住宅等促進補助金交付決定通知書

年 月 日付で申請のあった松阪市脱炭素化住宅等促進補助金については、下記のとおり決定したので、松阪市脱炭素化住宅等促進補助金交付要綱第 7 条第 1 項の規定に基づき通知します。

記

1. 補助金の額 円

2. 補助対象設備等

3. 補助金の交付の条件

- (1) 補助金の交付を受けた住宅又は設備について、善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の目的に従ってその適正な運用を図るものとし、次の区分に応じた期間においては、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供さないこと。

ア) LCCM 住宅	交付決定の日から 10 年間
イ) ZEH	交付決定の日から 6 年間
ウ) 家庭用蓄電池	交付決定の日から 6 年間
エ) V2H	交付決定の日から 5 年間
オ) 家庭用燃料電池	交付決定の日から 5 年間
カ) 断熱窓	交付決定の日から 10 年間
キ) 宅配ボックス	交付決定の日から 10 年間
- (2) この補助金の適正かつ円滑な運営を図るために市が行う調査や報告の求めに協力すること。
- (3) この補助金の交付に係る関係書類を、交付決定の日から 5 年間保存すること。
- (4) その他松阪市補助金等交付規則及び松阪市脱炭素化住宅等促進補助金交付要綱の規定を遵守すること。

第 号
年 月 日

様

松阪市長



松阪市脱炭素化住宅等促進補助金不交付決定通知書

年 月 日付で申請のあった松阪市脱炭素化住宅等促進補助金については、下記のとおり決定したので、松阪市脱炭素化住宅等促進補助金交付要綱第 7 条第 1 項の規定に基づき通知します。

記

1. 補助対象設備等
2. 不交付の理由

松阪市脱炭素化住宅等促進補助金請求書

令和 年 月 日

(宛先) 松阪市長

(申請者) 住 所 _____
氏 名 _____
電話番号 _____

令和 年 月 日付松環指令第 号により交付決定を受けた松阪市脱炭素化住宅等促進補助金について、松阪市脱炭素化住宅等促進補助金交付要綱第 8 条の規定に基づき請求します。

記

1. 補助金請求額 円

2. 補助金の振込先

金融機関名	銀行・金庫 組合・農協		本店 支店・支所 出張所			
預金種別	<input type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 当座	口座番号			
フリガナ						
口座名義						

※ 口座名義人は申請者と同一に限る。

※ 振込先通帳の写し（銀行名・支店名・口座番号・名義人のわかる箇所）を添付すること。

第 号
年 月 日

様

松阪市長



松阪市脱炭素化住宅等促進補助金交付決定取消通知書

年 月 日付 指令第 号で交付決定の通知をした松阪市脱炭素化住宅等促進補助金について、松阪市脱炭素化住宅等促進補助金交付要綱第 10 条第 1 項の規定により、下記のとおり交付決定を取り消したので、同条第 2 項の規定により通知します。

なお、超過交付となった補助金 円については、同要綱第 11 条の規定により年 月 日までに返還してください。

記

- | | |
|------------|---|
| 1. 補助金決定額 | 円 |
| 2. 補助金交付済額 | 円 |
| 3. 補助金取消額 | 円 |
| 4. 補助金返還額 | 円 |
| 5. 取消しの理由 | |